

# 令和7年海津市長選挙 立候補者アンケート

## 横川 真澄 氏 アンケートのご回答

### 1) NPOへの期待について(300字以内)

現代社会では社会的課題が多様化する中で、地域の課題解決のために様々なNPOなどの市民活動団体(以下「NPO等」という。)が活動しています。NPO等について、海津のより良いまちづくりのために、期待することはありますか。

はい                      ・                      いいえ                      ・                      その他

20年後の2045年には、全国で19万人の地方公務員が不足すると予測されており、小規模な自治体では、必要な職員数の6割から7割しか確保できないと見込まれている。

加えて、市民のライフスタイルや価値観が大きく変化する中、行政だけでは、多様化・複雑化する地域課題の解決が困難となりつつある。

このため、市民活動団体や地域コミュニティ、民間事業者などの様々な主体(以下「活動主体」と行政が連携し協力するとともに、それぞれの役割を明確化し、補完し合いながら、まちづくりを進める「協働・共創によるまちづくり」が重要である。

そのうえで、市民活動団体に対する期待は大きく、一層の連携・協力関係を構築してまいりたい。

### 2) NPOへの活動支援施策について(300字以内)

海津市では、「かいづ夢づくり協働事業」(協働事業提案制度)など、NPO等の支援施策が行われています。海津市では、NPO等の活動をより推進していくために、活動支援施策は必要だと考えますか。不要な場合はその理由、必要な場合は補助金やそれ以外にお考えの施策がありましたら、具体的にお答えください。

はい                      ・                      いいえ                      ・                      その他

4月19日に開設した「まちづくり協働センター」は、多様な活動主体が自主的かつ自律的に行う公益的な活動を総合的に支援することで、新たなまちの魅力や地域課題の解決策を協働によって創出する「協働・共創によるまちづくり」の推進拠点となるもの。

同センターでは、市民と活動主体とのマッチングを行い、市民がまちづくり活動に参加する切っ掛けづくりを行うとともに、多様な活動主体の意見交換会を定期的で開催することで、それぞれの連携を促進し、活動の充実・発展につなげていく。

加えて、活動主体への財政的な支援も必要と考えており、広く活動を支援する補助制度について、令和7年度当初予算にて予算措置を行った。

3) NPOとの協働関係の構築について(300字以内)

海津市では令和7年4月19日に、市民活動の支援と多様な主体の連携促進を目的とした海津市まちづくり協働センターのオープンが予定されているなど、協働を推進するための取り組みが行われています。今後も海津市とNPO等が協働関係を築き、NPO等との協働関係の構築・発展を進めていく必要があると考えますか。不要な場合はその理由、必要な場合は自主的な活動の支援の他、協働関係の構築やその関係を有効に運用するためにお考えの施策等がありましたら、お答えください。

はい

いいえ

その他

NPOなどの市民活動団体との「協働・共創によるまちづくり」は重要であり、「まちづくり協働センター」は、その推進拠点として設置するもの。

「協働・共創によるまちづくり」を推進するうえで、まず、市民の協働に対する理解を深めていくことが必要と考えており、活動主体や協働・共創に関する様々な情報を市民に向けて発信するとともに、ワークショップや体験講座の開催を通じて、市民の協働・共創への理解と関心を高めていく。

また、新たな活動の担い手を発掘し育成するため、協働・共創に関するセミナーやスキルの習得に向けた各種の講座・研修会を企画していく予定であり、現に活躍する活動主体の協力を得て実施してまいりたい。

ご協力ありがとうございました。